Sodick

29

AIサーモカメラ
12人同時顔認証
（神谷薬品）

07

ホンダ、量産EV投入

ホンダは、自社初の量産型EV「ホンダe」を10月に国内投入。街中での乗りやすさ追求。

09

工作機械－7月31%減

日本工作機械工業会によると、7月の工作機械受注額（確報値）は前年同月比31%減。

水インフラと産業を支えるプラントエンジニアリング・メーカー
ISHIGAKI
株式会社 石 垣
www.ishigaki.co.jp

日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
8月28日 金曜日
2020年（令和2年）

JDI、白山売却710億円

経営再建加速 シャープ・アップルに

ジャパンディスプレイ（JDI）は中小型液晶パネル製造の白山工場（石川県白山市）をシャープと米アップルに売却する。譲渡価額は合計で700億―710億円。2020年3月末までの合意を目指したが、新型コロナウイルス感染拡大などの影響で協議が長引いていた。JDIは固定費削減により経営再建を加速し、シャープも安定収益源の確保で業績底上げを図る。

JDIとシャープ、アップルは28日にも、白山工場の売買に関する最終契約を結んで発表する。9月末までの物件引き渡しを予定。今回の売買取引は現金の授受がなく、JDIが白山工場建設用にアップルから借りた前受け金（借金）の大半を、シャープが〝債務〟として引き取る。

工場設備を買い取るアップルは買い取り額を3月末発表時の約215億円（2億ドル）から引き下げる。JDIはアップルからの前受け金がなくなる見込み。

白山工場はアップルのスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」向けの液晶パネルを生産する〝実質アップル専用工場〟だった。同社からの発注が急減して19年7月から工場の操業を休止している。JDIは生産停止中もクリーンルームの環境を維持する用役費などが年間数十億円かかり、経営再建の重荷となっていた。資産圧縮で身軽になり、センサー技術で医療やセキュリティー分野を開拓して脱・液晶依存戦略を進める。

シャープは白山工場取得に合わせ、アップル以外への生産品供給許可や、タブレット端末用を含む液晶パネルの発注量拡大などを求めてきた。今回、両社は一定の条件で折り合ったもよう。

アップルは新モデル中心の高級機種向けに有機ELパネルを、旧モデルや廉価版向けに液晶パネルを使い分ける戦略だ。旧モデルなどは中国やインドなど新興国市場の主力商品であり、液晶の重要性は今後も変わらないとみられる。

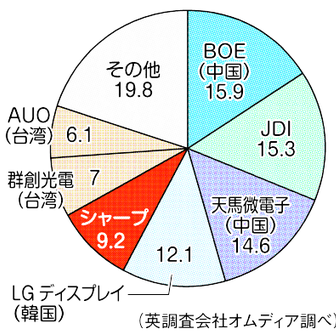
さらに上積みし、シャープの返済負担を軽減する。もともと3月末の設備買い取り完了を予定していたが、新型コロナなどの影響で延期していた。一連の取引により、JDIはアップルからの前受け金がなくなる見込み。

白山工場はアップルのスマートフォン「iPhone（アイフォーン）」向けの液晶パネルを生産する〝実質アップル専用工場〟だった。同社からの発注が急減して19年7月から工場の操業を休止している。JDIは生産停止中もクリーンルームの環境を維持する用役費などが年間数十億円かかり、経営再建の重荷となっていた。資産圧縮で身軽になり、センサー技術で医療やセキュリティー分野を開拓して脱・液晶依存戦略を進める。

シャープは白山工場取得に合わせ、アップル以外への生産品供給許可や、タブレット端末用を含む液晶パネルの発注量拡大などを求めてきた。今回、両社は一定の条件で折り合ったもよう。

アップルは新モデル中心の高級機種向けに有機ELパネルを、旧モデルや廉価版向けに液晶パネルを使い分ける戦略だ。旧モデルなどは中国やインドなど新興国市場の主力商品であり、液晶の重要性は今後も変わらないとみられる。

中小型液晶パネル世界市場のメーカー別シェア
（19年、出荷金額ベース、単位：%）



（英調査会社オムディア調べ）

保守効率化 6000人配転

NTT西、提案・新分野に

NTT西日本は通信設備の保守などを手がける子会社、NTTフィールドテクノ（大阪市都島区）の作業効率を2倍に高め、2025年度までに保守関連業務に携わる同社作業者の半分相当の6000人規模を配置転換する方針を固めた。人員をサービス改善の提案業務や新ビジネス開発などに振り向けるとともに、深刻化する人手不足に対応する。

NTT子会社のNTTインフラネット（東京都中央区）が展開するソリューション「モバイル・マッピング・システム（MMS）」の導入によって作業効率の向上を進める。24年までに本格的に運用を始める予定。

MMSは複数台のカメラやレーザーを搭載した専用車両を使い、走行しながら周囲の地形や構造物を測定・データ化できる。もともとNTT東日本でのノウハウを基に開発したもの。NTT東西でノウハウを共有し、現場作業を効率化する。

NTTインフラネットが提供するインフラ点検システム「モバイル・マッピング・システム」

NTTフィールドテクノが自社で開発した「道路路面診断ソリューション」と比べて電柱、通信ケーブル、マンホールなど幅広いインフラに対応可能で分析精度も高まる。

NTTフィールドテクノでは従業員の8割に当たる1万3000人弱が保守関連の業務に携わる。今回の一連のシステム導入を通じて、半分の人員で業務を回せるようにする。

また、故障問い合わせなどのコールセンター業務も効率化する。オペレーターにつながる前の自動音声案内の時点で、簡単な解決方法を提示するシステムを導入済み。これに遠隔操作による修理などを組み合わせた運用を、順次拡大していく。

摂津工場に新棟

シオノギファーマ 高薬理活性剤 拡充

シオノギファーマ（大阪府摂津市、久米龍一社長、06・6381・7341）は摂津工場（大阪府摂津市）に高薬理活性剤の製造棟を新設する。稼働は2021年9月。また既存棟には連続生産設備を導入。総投資額は40億円となる。塩野義製薬向け以外の医薬品開発・製造を拡大し、25年3月期に外部受託売上高を19年3月期比2・5倍の100億円以上に伸ばす。

新棟は2階建てで延べ床面積は約1900平方㍍。臨床試験薬を専用に、高い薬理活性を持つ固形製剤を製造する。高薬理活性剤は少量で薬効が強く、1回の投与量を抑えられるため、抗がん剤向けなどで開発が進む。同社は新棟にアイソレーターなど専用装置を導入。抗生物質の製造で培ってきた、高薬理活性成分の飛散を封じ込める技術を生かす。

一方、既存棟に導入する連続生産設備については、すでに開発。リアルタイムで各工程の品質を管理できるシステムを採用する。21年9月頃には初の国産の同設備として承認を見込む。一定量をまとめて加工するバッチ生産と比べてスケールアップが容易なため、小規模な臨床試験薬から大規模な商用生産へ短期間で移行できる。将来は高薬理活性剤の連続生産も目指す。

限りなく高機能、高精密、高品質を追求
スーパーエンプラをラインアップ
樹脂機能部品
三ツ星ベルト
伝動ベルト／搬送ベルト／防水遮水材
発泡射出成形品／自動車用ベルト

特例の恒久化

トヨタ自動車が新型コロナウイルスの感染防止に向け特例で強化していた在宅勤務制度について、恒久化の検討を進めている。9月にも新制度の運用を開始し、一時的に対象としている事務職や技術職の若手や育児・介護で時短勤務中の社員にも在宅勤務を認める方針だ。通勤の負担軽減や時間の有効活用など、業務効率化に大きく寄与することから制度の拡充に踏み切る。最大手のトヨタが在宅勤務の活用を加速することで、働き方改革に向けた取り組みが国内企業に広がりそうだ。

トヨタはこれまで、在宅勤務の対象を事務部門などで一定の役職以上の社員に限定していたが、コロナ禍を受けてその範囲を特例で拡大した。公共交通機関の利用者が多い東京本社（東京都文京区）と名古屋オフィス（名古屋市中村区）では、3月末から原則として在宅勤務に移行した。6月に一度解除したものの、足元の感染の再拡大により在宅勤務を再び推奨している。

7月末時点で東京の在宅率は約7割、名古屋でも約5割といい、在宅勤務が浸透。社外から社内ネットワークに同時接続できる人数を2018年の約5000人から、約4万5000人に増強するなど在宅勤務のインフラ整備も進めてきた。

工場でも検討

9月からの新制度では、特例措置であった事務職や技術職の在宅勤務を制度化する計画だ。若手や育児・介護で時短勤務中の社員にも在宅勤務を認めるほか週2時間の出社義務を撤廃するなど、柔軟な働き方ができるようにする。在宅勤務の導入が難しい工場勤務者についても「生産性向上の観点から実施できないか検討する」（トヨタ）としている。

▲トヨタの自動運転子会社の都内の新本社。先進的なオフィスレイアウトでオフィス改革をリードする（トヨタ自動車提供）

在宅勤務浸透、効率化に寄与

事務・技術職で制度化

学びを生かす

トヨタ首脳は「コロナ対応としての在宅勤務だったが、働き方改革として非常に有効なことを確認できた」と強調する。今後もコロナ対策での学びを生かしつつ、フリーアドレスの導入などオフィスの変革を抜本的に進める考え。豊田章男社長は一連の改革について「未来への投資やこれからのトヨタに必要な仕事へと、リソースを（経営資源）を変更できる機会になるだろう」と期待をかける。

同時に「コミュニケーションの質の確保や人材育成」（トヨタ）といった課題も顕在化している。豊田社長が「現場で長年培ってきたものに関しては、どんなにIT化や在宅勤務が進んでも人間がやるべき仕事だ」と指摘するように、工場のカイゼン活動といった人の手による現場業務の重要さは、いつの時代も不変だ。変えるべきものと守るべきものを見極めながら、次代の働き方を模索していく。

【コロナ関連記事】2・3・4・22・28・29面

【特集】変・減速機（23―25面）◇スペースプラザ（20面）

大規模災害時のID発行について
大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月ぎめご購読者に限り電子版が一時的にご覧になれます。ウェブサイトhttps://www.nikkan.co.jpからお入り下さい。日刊工業新聞社

産業春秋

「残暑が終わりに近づくと、何とか乗り切ってくれと、祈るような気持ちになるんですよ」―。賃貸アパートの家主である知人が、そう話していた。エアコンが故障し、入居者に迷惑が及ぶのが怖いという▼今夏は新型コロナウイルスによる在宅推奨で、住宅のエアコン稼働時間が長い。機器メーカーの出荷は絶好調だが、修理や交換には相当な時間がかかる▼賃貸物件の備え付け機器は故障するまで使うのが一般的。修理や交換は大家の責任だ。4月に施行した改正民法では、こうした場合に賃料を日割りで減額するよう家主に求めている。賃貸物件でも、簡単な修繕ならば自分でやってくれと、何とか乗り切ってくれと、祈るような気持ちになるんですよ」―。賃貸アパートの家主である知人が、そう話していた。エアコンが故障し、入居者に迷惑が及ぶのが怖いという▼今夏は新型コロナウイルスによる在宅推奨で、住宅のエアコン稼働時間が長い。機器メーカーの出荷は絶好調だが、修理や交換には相当な時間がかかる▼賃貸物件の備え付け機器は故障するまで使うのが一般的。修理や交換は大家の責任だ。4月に施行した改正民法では、こうした場合に賃料を日割りで減額するよう家主に求めている。賃貸物件でも、簡単な修繕ならば自分でやってほしい。

2020年8月28日

Standard of the Next
物流の未来を支える、「当たり前」としての存在へ
DEBUT!
ニチユ バッテリーフォークリフト
ALESIS アレシス
www.logisnext.com
Logisnext 三菱ロジスネクスト株式会社

TODAY

30 深層断面

食品各社―産地支援

食品各社が原料の生産地支援を活発化している。伊藤園は生産者と組み、静岡県で茶園造成に着手。キリンビールは農業法人に出資し、カゴメは営農システムを拡販する。産地支援で原料調達の安定化につなげる。（静岡県袋井市の茶園）

04 住商、米スタートアップに出資 ALD粉体コーティング普及
11 有機EL照明―国内外で提案 カネカ、目視検査向け光源
22 脳の働き、試行錯誤で強化 AI応用に期待／ATRなど
28 栃木・那須塩原に新工場 医療機器部品／ユニオン合成
29 ショーワグローブ、農業参入 休耕地借り上げで地域貢献

インタビュー
09 マクセルHD社長・中村啓次氏
11 日鉄副社長・宮本勝弘氏
22 テルモ執行役員CTO・粕川博明氏

新型コロナ支援策 26・27面

07 3密を検知できる二眼カメラ（エクサウィザーズ）

中小企業優秀新技術・新製品賞

りそな中小企業振興財団と日刊工業新聞社は、第33回「中小企業優秀新技術・新製品賞」（経済産業省・中小企業庁、中小企業基盤整備機構後援）の作品を9月1日から募集します。（29面に詳細）

りそな中小企業振興財団
日刊工業新聞社

www.nikkan.co.jp

この時代への
挑戦
― 印南製作所 ―
Automation System Creator INNAMI
株式会社印南製作所 〒120.0047 東京都足立区宮城1-12-22 TEL:03.3912.2976 印南製作所 で検索
モノづくり
老舗製造メーカーの
Youtube番組
IN
チャンネル